
Quarterly "Urbanization" 2019 vol.5

季刊「都市化」2019 vol.5

平成とはいかなる時代だったのか

公益財団法人 都市化研究公室 評議員会議長 長瀬 要石

2020年3月

公益財団法人 都市化研究公室

Research Institute of Urbanization

本レポートは原則として発表時における情報に基づき作成されております。
内容についての問い合わせは、当財団事務局までお願いします。

平成とはいかなる時代だったのか

2020年3月

公益財団法人 都市化研究公室 評議員会議長 長瀬 要石

目次

はじめに	1
1.元号と時代相	1
2.平成のプラットフォーム	5
3.平成のパフォーマンス	11
4.令和が背負った重荷	20
おわりに	25

はじめに

平成は、戦後昭和と令和のあいだに横たわる「歴史的な分水嶺の時代」であった。経済大国への道をかけ上がった日本が、世界も仰ぎ見る山頂を極めて、下り斜面にさしかかった転機だったのである。

平成7（1995）年のことであった。生産年齢人口（15～64歳）比率がピークに達し、総人口が減少に向かおうとしていた。そのうえ、日本経済が混迷に陥るなかで、グローバル化が急進し、激しい情報革命のうねりが迫ってきている。この現実をみて、1990年代半ばから21世紀初頭にかけての日本は「分水嶺に立っている」と、私は考えた。

あれから四半世紀――、手前みそながら、やはり平成中期は日本の経済社会の分岐点だった、「分水嶺」の画期だったとの思いを新たにしている¹。

そこでここでは、平成が「歴史的な分水嶺の時代」であったとの考えを念頭において、平成の「時代相」を素描してみたい。戦後昭和とは様変わりの舞台（プラットフォーム）が現れた。その新たなプラットフォームに見合う演技（パフォーマンス）を、日本は展開することができただろうか。これが、この小稿のテーマである。

1. 元号と時代相

(1) 日本的システムとしての元号

世界広しといえども、西暦と元号を併用している国は日本だけだという。漢字と仮名で文章をつづるのも、日本独特のしくみだ。いずれも、日本人とその社会の巧みさ、器用さ、しなやかさを物語るものである。日本の人びとは、西暦と元号とを時と場合や好みに応じて、器用に使い分けているのである。

¹ 拙著『分水嶺に立つ日本経済』筑波書房、1995年。拙著『日本経済の分水嶺―平成から令和へ』22世紀アート（電子書籍、POD版）、2019年。

もちろん、敗戦が元号制度に衝撃を与えないはずはなかった。旧皇室典範と当極令が廃止されて、元号制度はその法的根拠を失った。「昭和」は「事実たる慣習」に過ぎなくなつたのである²。

この時期、元号不要論が広がっていた。憲政の神様尾崎行雄は、1946年を「戦後元年」とし、末永く「戦後」の年号を使うべきだと主張した。また石橋湛山は、西暦だけの表記にすればよいとの意見であった。これらを受けて、1950（昭和 25）年には国会で元号の廃止が議題になったほどである³。敗戦は日本社会の天地がひっくりかえる出来事にほかならなかつた。

ここで注目したいのは、歴史学者津田左右吉が唱えた元号併用論である。国会で元号廃止の論議が白熱していた 1950 年に、彼はこう述べている。西暦は「便宜上の世界に通用するもの」であり、元号は「それぞれの時代相を表現できるもの」である。だから、「元号をやめよとか公式に西暦を用いるようにせよという必要はない」⁴。実に正鵠をえた指摘だと思われる。その後の展開は、津田の考えを地でいくものだった。

天皇の在位と重ねあわせて時代を区切るしくみは、西暦では捉えきれない日本の社会とその歴史の濃さを語るのに欠かせない視点を提供している。ここでは、津田が示した「時代相」というコンセプトを援用したいと思う。

(2) 元号法制化と改元

元号制度をどうするかが再び国政の俎上にのぼつたのは、昭和 40 年代も後半になってからであった。昭和天皇は 1976（昭和 51）年には満 75 歳になられ、ご即位五十年の節目を迎えた。「陛下に万一のこと」があれば、「元号空白の時代」がはじまるという危機感が広がつたのである⁵。

三木武夫総理は、元号の法制化を避けて、「内閣告示」で片づける方針を示す。これに対して社会党などは、昭和後は西暦に一本化すべきだと主張してゆずらない。元号問題は与野党対決の火ダネになりかねない様相になった。

三木の後を継いだ福田赳夫は、元号存続を明言し、内閣告示にするか法律によるかは、世論の動きを見極めて結論をだすと述べた。世論調査の結果、「元号の存続を希望する人」は 79%、「希望しない人」は 6%であった⁶。

野党などに反対はあるものの、機は熟したと判断した福田は、1978(昭和 53)年

² 総理府史編纂委員会編『総理府史』大蔵省印刷局、2000年。

³ 河野浩一『元号全解説』角川書店、2018年。

⁴ 津田左右吉「元号問題について」(『中央公論』1950年7月)。

⁵ 所功ほか『元号』理想社、2018年。

⁶ 総理府前掲書、所ほか前掲書、毎日新聞政治部『ドキュメント新元号平成』角川書店、1989年。

10月、「元号法制化の基本方針」を閣議決定する。元号法案は、福田の後継大平正芳のもとで、翌年6月に可決成立した。本則二条から成るごく簡潔な法文であった⁷。

1989（昭和64）年1月7日朝、天皇が崩御されて、足かけ64年におよぶ「昭和」が幕を降ろした。その翌日、国民が悲しみにくれるなかで、皇太子明仁親王が即位されて、元号法に基づき昭和から「平成」に改元された。

「平成」は、「内平らかに外成る」（史記）、「地平らかに天成る」（書経）からとったものである。考案したのは東洋史学者の山本達郎であった⁸。内外も天地も平和であれ、との願いが込められていたのである。

平成時代は30年余であった。2019年5月1日、その前日に平成天皇が上皇に退かれて、祝賀の雰囲気なかで「令和」がスタートした。外務省は、この「令和」を「Beautiful Harmony（美しい調和）」と訳した。国文学者の中西進は、「令和」は「麗しき平和をもつ日本」という意味だと解説している⁹。

平成にも令和にも、この国の安寧と調和への希望と願いが込められている。その希望と願いは、知らず知らずのうちに、国民の時代意識に深く刷り込まれていったのではあるまいか。

ひるがえって「昭和」は、「百姓照明にして、万邦を協和す」（書経）によるという。平成の時代相を論ずるまえに、先行する「昭和の時代相」をいちべつしておこう。

（3）昭和の時代相

「激動の昭和」という。まぎれもなく昭和は、疾風怒濤の時代であり、波乱曲折の63年であった。激動の基底にあったのはなにか。人口爆発のマグマだと思う。

昭和は、史上まれにみる人口激増期であった。大正末年（1925年）に59百万人であった日本の総人口は、昭和の終わりには123百万人に膨れあがった。64百万人、2.1倍の増加である。明治・大正期（57年間）の増加人口24百万人、1.7倍をはるかにしのぐものだった。

大正から昭和になると、乳児死亡率が下がって多産少死型の人口パターンが定着する。急増する生産年齢人口をどう収容するのか。この人口マグマの膨張が基底にあったがゆえに、日本列島の外に発展のフロンティアを求め、満州国の建国から日中戦争の勃発へ、太平洋戦争の開戦へと突き進んでいった、――あながち的外れで

⁷ 元号法の規定：「第一条 元号は、政令で定める。第二条 元号は、皇位の継承があった場合に限り改める。」

⁸ 当時の内閣内政審議室長の場順三の証言（読売新聞昭和時代プロジェクト『昭和時代—1980年代』中央公論新社、2016年）。

⁹ 中西進「『令和』とは『うるわしき大和』のことです」（『文藝春秋』2019年7月）。ちなみに中西は「令和」の考案者だといわれている。）

はなかろう。

発展のフロンティアを外に求める「富国」の手立てこそ、「強兵」にほかならない。軍国主義であり、国民皆兵であり、その先には「大東亜共栄圏」の幻想があった。若者はその大義のために、軍人・兵士となって戦地に赴いたのである。戦前昭和の時代相は「軍事大国」への道一色に染められていたといっても過言ではない。

「軍事大国」の道は、敗戦によって完膚なきまでに打ちのめされる。国土は焦土と化した。外地を失った戦後昭和のテーマは、いかにしてこの37万平方キロの日本列島で増加人口を養うかであった。日本は新たな局面を拓くべく、国家の座標軸を180度転換しなければならなかった。残された唯一の道は、経済主義に徹することである。軍事国家とはっきり決別し、民主主義と市場経済に基礎づけられた経済国家をつくることである。新生日本は経済自立の道を歩みはじめた。

戦後昭和は、10年で戦前水準への復興を果たす。「もはや戦後ではない」日本が次にめざしたのは、欧米先進国に追いつき追いこす「経済大国化」であった。やがて、驚異的な高度成長を通じて世界第二の経済大国となった日本は、安定成長に移行するなかで、国際化に挑むことになる。

昭和が終わる前夜、日本は世界経済の頂上に立っているかのような錯覚に陥っていた。地価と株価のバブルである。この資産価格の高騰がバブルだとは気づかないまま、昭和が幕を閉じた。バブル崩壊のあとに待っていたのは、「失われた20年」とも呼ばれる経済の長期低迷である。

かくして昭和は、全くベクトルの異なる二つの顔をもつ。軍国主義に主導された「軍事大国」と、経済主義に徹した「経済大国」である。平成の時代にも、戦前昭和の軍事主導の復活がありえないことは明らかだった。だが、戦後昭和の「経済大国モデル」がそのまま通用するわけではなかった。平成日本がこの点をどこまで認識しえただろうか。令和を迎えたいま、この点が改めて問われているように思われてならない。

(4) 2つの切り口

そこで、平成である。平成をどう捉えるかはさまざまでありえよう。時の流れに沿ってその展開を描く方法もあれば、テーマごとに示す方法もある。主な出来事に焦点をあてて時代を深堀することも可能だし、世界から見ることもできる。

ここでは、プラットフォーム (platform) とパフォーマンス (performance) という二層構造で平成の時代を素描することにしよう。

プラットフォームは「時代の基盤」である。いってみれば、日本人とその社会が活動する土台であり舞台である。平成の時代基盤は戦後昭和とは様変わりに変化した。人口動態、国際環境、テクノロジー、自然環境などの面においてである。

パフォーマンスは「時代の活動成果」である。俳優が舞台上で演ずるように、変化する「時代の基盤」に対応しながら日本はどう振る舞ったのか。回り舞台が転換して、戦後昭和とは全く異なる風景が目の前に現れた平成の時代に、日本はどこまでその変化に適応できたかである。

おおざっぱに言えば、プラットフォームは外生的なインパクトであり、パフォーマンスは内生的なアクティビティだ。もちろん、われわれの経済社会をきっちり二層構造に区分けすることには無理もあろう。グレーの部分が少なくないことも事実だ。この点には留意が必要である。

2. 平成のプラットフォーム

(1) 人口の減少と高齢化

平成は、日本の人口が増加から減少に向かう分水嶺の時代であった。江戸末期からはじまった爆発的な人口増加のうねりが収束し、人口が減りだしたのである。戦後昭和に進行した出生率の低下と寿命の伸長の帰結にほかならない。

平成になっても、「少子化のワナ」から抜け出すことはできなかった。出生数は平成の30年間で125万人から92万人にまで減ってしまう¹⁰。他方この間、平均寿命は5歳強伸びた。「少子高齢社会」がいよいよ現実になったのが平成である。

年少人口（0～14歳）が減少の一途をたどるなか、1997（平成9）年には生産年齢人口（15～64歳）がピークを打って減りはじめる。平成の終わりには、高齢人口（65歳以上）比率は28%に達した。世界に類をみない高さである¹¹。

人口ピラミットとうことばがある。年齢別の人口構成を図にしたものだ。高度成長期の日本は、若い世代が圧倒的に多く、すそ野が広い典型的な「富士山型」であった。ところが、さらに出生率が低下し長命化がすすんだ結果、人口ピラミットは「富士山型」から「釣り鐘型」へと遷移した。平成になると、これが「逆ひょうたん型」に変型しだす。

「富士山型」から「釣り鐘型」にかけての日本は、「人口ボーナス期」だった。働き手がふえつづけ扶養負担が軽くなっていくこの時期には、日本は人口構成のボーナス（報償）を最大限享受することができた。経済成長が加速したのは、当然でさえあった。

だが、報酬にも限りがある。日本は少なくとも平成の半ばには、「人口オーナス期」に移行した。働き手が減って「支える人」が少なくなり、「支えられる人」が多

¹⁰ なお、2019年の出生数は86万人（前年比▲5%）。

¹¹ 65歳以上人口比率：ドイツ21%、フランス20%、スウェーデン20%、イギリス18%、アメリカ15%、中国11%（2017年）。

くなったのである。人口構成のオーナス（重荷）に社会が押しつぶされそうになる局面がやってきたのだ。経済への下押し圧力は強まる一方だ。人口インパクトが正から負に逆回転しはじめたのが、ほかならぬこの平成である。

改めていおう。人口という国家の基本指標に照らせば、平成の中期は日本の分水嶺であった。人口が増加しそのボーナスを享受する「Aの時代」から、人口が減少しその重荷を背負う「Bの時代」へと移行したのである。われわれは、この人口局面の転換をもっと重視しなければならないと思う¹²。

最新の人口推計によれば、日本の人口は2065年には、2008年のピークから31%減少し、1954（昭和29）年のレベルに逆戻りする¹³。焦土と化した国土の再建、経済社会システムの刷新にまい進していた戦後復興期のあの頃にある。

人口転換はゆっくりとしかすすまない。季節が夏から冬に向かう半年をみても、日々の変化はわずかだ。だが、四季の変化の大きい日本では、夏と冬では衣服ひとつとっても様変わりである。夏や秋の装いで厳冬を過ごすわけにはいくまい。すでに始まっている「Bの時代」への備えは喫緊のテーマなのだ。

領土の喪失ならば、それは誰の目にも明らかだ。敗戦によって日本は、支配していた植民地を失い、明治初年よりも領土を減らした。約45%の領土を失ったとされる¹⁴。一挙に、しかも暴力的に起こった事態であったから、日本人は覚悟を新たにして、日本列島のなかでの国家再建にまい進した。ところが、人口の転換は緩慢だから、AからBへの局面の大転換に気づきにくい。

それにもかかわらず、人口減少は領土喪失にも比すべき衝撃をこの国に与えるだろう。人口の減少と高齢化は、平成の時代におこったきわめて大きなプラットフォームの転換なのである。

(2) 冷戦の終結とグローバル化

平成になると、海外でもプラットフォームの大転換がおこった。冷戦が終結しグローバル化が急速に進展したのである。昭和の終えんとほぼ時を同じくして冷戦が終わり、世界がグローバル化の新たな局面に入ったのは、いかにも不思議な偶然であった。

東西冷戦の象徴だったベルリンの壁が崩壊し、やがて東西ドイツの統一がはたされる。ソ連邦もついに崩壊して、15の独立国家にばらけた。中国は、社会主義市場経済を旗じるしに、改革開放路線へとカジを切る。平成とともに地球社会の新しい

¹² 前掲拙著『分水嶺に立つ日本経済』。

¹³ 国立社会保障・人口問題研究所、2017年推計（中位推計）。

¹⁴ 武光誠『国境の日本史』文藝春秋、2013年。

地平が開かれたのである。

戦後昭和では、資本主義圏と社会主義圏は長いあいだ連動性の乏しいデカップリング（分離）の状態におかれていた。ところが、冷戦の終結によって東西のカベが取り払われて、あたかも海水と淡水が激しく混交するように、両者が一挙に融合する。ひとつの地球市場経済が成立し、さまざまな市場システム間の大競争の時代に突入したのである。

東西間の貿易や投資が自由になっていく。南北間でも同様だった。先進国には新興国から安い製品がドッと流れ込む。反対に、新興国には先進国から高性能の製品が流入する。それだけではない。先進国は低コストの新興国に直接投資を振りむけ、生産拠点を移管せざるをえなくなった。国内製造業の空洞化がすすみ、先進国の雇用が奪われていくのは、もはや避けられなかった。このため、先進国では賃金への下押し圧力が強まり、非正規雇用がふえる要因ともなった。さらに、新興国などから先進国に向かうヒトの流れが激しさをましていく。

かくして、平成の世界は、要素価格均等化の原理が強烈に働く時代になった。資本、労働などの生産要素の価格が等しくなるような、激しい平準化のうねりである。世界は「一物一価」のあらしに席卷されることになった。これが平成の時代である。

西では、東西冷戦が解消したことなどによって、EU（欧州連合）が東欧に拡がり、共通通貨ユーロの導入にいたる。東では、反共の防波堤として結成されたASEAN（東南アジア諸国連合）がベトナムなどを迎えて10か国になり、域内の自由化をめざして経済共同体（AEC）へと発展した。これらには、グローバル化の反作用という側面もあっただろう。

さらに、自由貿易の促進をめざすWTO（世界貿易機構）が反グローバリズムなどに妨げられて、十分に機能しなくなる。こうしたなか特定の地域や国々のあいだで、FTA（自由貿易協定）やより幅広い分野の協力をすすめるEPA（経済連携協定）がたくさん結ばれるようになった。日EU・EPA、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、日米貿易協定などはその例である。

それだけではない。世界を席卷する均等化の圧力がドライバーのように先進社会を切り裂くようになった。所得格差がだんだん開いていく。きちんとした仕事に就けない人びとがどんどんふえいく。国民の不満はうっ積するばかりだ。

かくして、大衆迎合主義（ポピュリズム）が勢いをまし、自国第一主義（マイ・カントリー・ファースト）が世界に拡がった。このような自国の利益だけを追求する反グローバリズムのうねりは、切り裂かれていく社会の不満を代弁する思潮にほかならないだろう。

平成は、世界の経済地図が大きく塗りかえられた時代であった。その主役はほか

ならぬ中国である。中国の沿海部は、平成の半ばまでには世界最大のグローバルな生産ネットワークの拠点へと成長し、産業集積は内陸部へと広がっている。そして平成の終わりには、「世界の工場」からアメリカを脅かす「IT（情報技術）のセンター」へと発展した。

平成の30年間で、世界の名目GDPに占める中国のシェアは1.7%弱から15%強へと高まった。2030年ころにはアメリカを追い越すともいわれている。世界が目を見張る驚異的な成長である。アメリカの覇権が揺らぎはじめ、米中貿易摩擦が厳しさをまし、「新冷戦」とも呼ばれはじめるそのなかで、平成は幕を閉じた。

（3）デジタル革命の進行

グローバル化と並ぶプラットフォームの転換は、急速なデジタル革命の進行である。平成の30年間で、個人がなんらかのデバイス（電子機器）を持つのが当たり前になった。暮らしでも仕事でもパソコンやスマートフォンは欠かせない。ITの舞台上、生活や経済がくり広げられるようになった。それが平成である。

デジタル革命の横綱は情報通信システムだ。通信システムはほぼ10年きざみで進化してきた。あっという間に、高速化し大容量化したのである。

平成元年はインターネットの商用化が開始された年であった。また、ポケベルが普及し、携帯電話も普及しはじめる。平成7（1995）年には、マイクロソフトがWindows95を発表した。すると、パソコンはたちまち世界に広がっていく。この平成前期（90年代）は、情報通信の第2世代（G2）であった¹⁵。

平成中期（2000年代）にはG3に移行する。データ通信が高速化し、画像や動画が送れるようになって、携帯端末でもインターネットが使えるようになった。手軽に情報検索ができてしまう。SNS（Social Networking Service：交流サイト）も広がりはじめた。やがて、フェイスブック、ライン、ツイッター、インスタグラムなどがその場を提供するようになるのである。

平成後期（2010年代）のステージはG4である。いよいよ、スマートフォンが登場する。スマートフォンでは、メールを交わしたり繊細な動画を観たり、ゲームに興じたりすることができるだけではない。ビックリするくらい多種多様な機能が付け加えられた。情報システムも集中型から分散型へと進化する。自前でサーバーを持たなくても、情報をインターネット上の「クラウド」に保存すればすむ仕組みである。スマホ決済、配車サービス、人材管理などのサービスが、次々にクラウドで提供されるようになった。

¹⁵ 自動車電話やショルダー型電話機によるアナログ通信が、第1世代（G1）のシステムである。

このようなデジタル革命のもとで、巨大な IT プラットフォーム企業群がめざましい発展をとげた。アメリカで生まれたのが GAF(A(Google, Apple, Facebook, Amazon))であり、中国から生まれたのが BAT(Baidu, Alibaba, Tencent)である。さらに中国からは世界有数の通信機器メーカーであるファーウェイ (Huawei、華為技術) も現れた。IT を主戦場とする米中の覇権争いは、厳しさを増すばかりである。

平成が終わり令和になったいま、デジタル革命は新たな局面を迎えつつあるようだ。次世代の通信規格 5G では、通信能力は超高速になり多接続が可能だという。あらゆる物にチップとセンサーが組み込まれネットワークで互いにつながる IoT(Internet of Things、物のインターネット)が広く活用されるようにもなるだろう。さらに、AI(Artificial Intelligence、人工知能)で大規模なデータを効率的に処理できるようになっていく。ちなみに人工知能というのは、「人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム」だ¹⁶。これから、産業や生活のあらゆる分野で、AI の役割が飛躍的に高まっていくにちがいない。

思いかえせば戦後昭和の半ばから、将来、社会は「第三の波」(A・トフラー)に洗われて大きく変わるだろう、といわれていた。第三次産業革命=情報革命である。その第三次産業革命がおこったのが、ほかならぬ平成だったのである。平成こそまさに、デジタル革命に導かれて、「脱工業化社会」(D・ベル)、「知識社会」(P・F・ドラッカー)、「情報経済」(P・F・ホーケン)に本格的に移行した画期にほかならなかった。

企業や国家の盛衰と命運は、この「第三の波」にのるかそるかにかかっていたといっても過言ではないし、令和もそうだろう。

(4) 高まる自然災害の脅威

ふたたび目を国内に転ずれば、平成は地震・津波や台風・洪水の被害にさいなまれた、天変地異の時代であった。平成に経験した地震や異常気象の脅威は、令和に向けて強まりこそすれ、弱まることはないだろう。

まず、地震である。戦後昭和の 60 年間、日本は巨大地震に襲われずにすんだ。地震は経済発展の妨げにはならなかったのである。ところが平成になると、阪神・淡路大震災、中越地震、能登半島地震、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振地震と、相次いで大地震に見舞われた。三宅島や御嶽山の噴火災害も忘れられない。

そもそも日本列島は、大陸のプレートに海側の 3 つのプレートが潜り込んで造ら

¹⁶ 総務省編『情報通信白書 (令和元年版)』日経印刷、2019 年。

れたものである。世界の地震の2割が日本列島とその周辺で起こっているものそのためだ。

地震には、プレート型と断層型がある。潜りこんでいくプレートのひずみがたまって跳ね上がるのが、プレート型である。一方、プレートの圧力に押されて日本列島が隆起するさいに断層ができた。その断層がずれて起こるのが、断層型である。東日本大震災はプレート型であり、阪神・淡路大震災は断層型であった。

日本は有史以来、地震の活動期と静穏期を交互に経験してきた。戦後昭和は幸いにも、その静穏期にあたっていたのである。ところが平成になると、一転して活動期にさしかかった。活動期は50～60年つづくという。

9世紀後半の日本は、史上まれにみる地震の活動期であった。東日本が巨大な貞観地震（869年）に見舞われると、西日本でも南海トラフの巨大地震が発生し、鳥海山や富士山の火山活動が活発になった。地震考古学者の寒川旭は、「9世紀の地震活動は現在の日本列島と共通点が多い」と、警鐘をならしている¹⁷。

有名な逸話に「稲むらの火」がある。村一番の長者が、大地震のあと海の汐がひくのを見て、「浜の言い伝え」を思い出し、自分の稲むらに次々と火をつけて、津波がくるのを村人に知らせた。安政南海地震（1854年）の時である。その直前には、安政東海地震があった。翌年には、江戸安政地震が起こっている。江戸末期は、太平洋岸の西から東にいたるまでが、巨大地震に襲われたのである。

平成になって、相次ぐ大地震を経験した。だが、これで終わりではない。中央防災会議は、大規模地震が切迫していると警告している。首都直下型地震や南海トラフ巨大地震であり、全国各地で危惧される活断層地震である。

首都圏で30年以内にマグニチュード（M）7クラスの直下地震が発生する確率は、70%程度だという。これは活断層地震であるが、それだけではない。関東大震災（1923年）は相模トラフのズレが元凶だった。プレート型地震でも首都圏は大きな被害をこうむるおそれがある。

首都直下型地震の被害は、人命や建造物にとどまらない。首都圏には日本の中枢機能が集中している。いったん大地震に見舞われれば、日本全体が機能マヒに陥ってしまうことは必定だ。

南海トラフ沿いには四国から東海にかけて3つの震源域がある。単発での地震もあれば、これらが連動する場合もあるとされる。南海トラフの巨大地震は、異常な津波を伴う。たとえば高知県には、地震発生後3分で34メートルの津波が襲来する町もあるという¹⁸。

¹⁷ 寒川旭『地震の日本史』中央公論社、2011年。

¹⁸ 内閣府ホームページ。

首都直下型地震や南海トラフの巨大地震が経済社会に与える損失は、はかりしれない。防災や減災への備えは待ったなしである。

次に、大型台風や暴風、豪雨や浸水がある。平成になってこれらの災害が激甚化した背景には、地球温暖化があるのではないかと、疑われている。

最近では、「猛烈な台風」が例外ではなくなった感がある。地球温暖化によって海水の温度が上昇したためか、台風の規模が大きくなり、甚大な被害を及ぼすようになってきた。「百年に1回程度」の降水量をもたらす台風の来襲も、一度ならずである。「猛暑」の夏も珍しくない。

「線状降水帯」という言葉をしばしば耳にするようになった。平成の半ばを過ぎてからである。次々と発生する積乱雲が列をなして同じ場所を通過し、強烈な雨が降りつづく現象だ。平成25(2013)年の北九州北部豪雨から、広島市の土砂災害、関東東北豪雨、平成30年7月豪雨まで、このところ毎年のように、線状降水帯による災害がおこっている。

過去1万年に限っても、地球は寒冷化と温暖化をくりかえしてきた。そしていま、地球が温暖化の局面にあることに疑問の余地はない。平均気温が上昇していくことは避けられないだろう。

だから、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を減らす対策が必要である。と同時に、それでも避けられない気候変動の影響に対処していかなければならない。気候変動を前提とした「気候変動に対応する社会」をつくるとの視点が求められているといえよう¹⁹。

以上のように、平成日本は内外の両面でプラットフォームの大転換に遭遇した。平成は戦後昭和の延長線上にあったのではない。プラットフォームは、「A面」から「B面」へと移行していたのである。

平成日本は、このようなプラットフォームの大きな転換に適応しつつ、賞賛に値するパフォーマンスをあげることができたのだろうか。次に、この点をみてみよう。

3. 平成のパフォーマンス

(1) 経済の長期低迷

マクロ経済からみれば、平成は「低調な停滞の時代」であった。戦後昭和が「高調な成長の時代」だったのとは、まさに対照的である。残念ながら、発展のダイナミズムに乏しく衰退のきざしさえ漂う、長期低迷の30年だったといわざるをえな

¹⁹ 田中充・白井信雄編『気候変動に適応する社会』技法堂出版、2013年。

い。

簡単のために、いくつかの指標をとりだして、平成の元年と30年とを比較してみよう（表参照）。もちろんこの間に、さまざまな出来事があったし、経済もおおきな変動を経験してきたが、それでも期首と期末の対比からこの時代の実像を浮かび上がらせることは可能である。

総人口の規模に大きな差はなかった。生産年齢人口が減ったなかで、就業者が5百万人以上増えたのは、平成の成果だろう。女子の就業者が増加し、高齢者の雇用率が高まったからである。

表 平成の経済 —平成元年と平成30年の比較—

	平成元(1989)年	平成30(2018)年	倍率(倍)
総人口(万人)	12,321	12,644	1.03
就業者数(万人)	6,128	6,664	1.09
名目GDP(兆円)	421	547	1.30
国富(兆円)	3,232	3,384	1.05
社会保障関係費(兆円)	11	33	3.00
国債残高(兆円)	161	880	5.47
マネーストック(兆円)	433	1,002	2.31
東証株価時価総額(兆円)	591	562	0.95

- (備考) 1. 内閣府「最近の経済動向メモ」(2020.1)及び財務省「我が国の財政事情」(2020.1)による。
 2. 国富は、有形・無形の固定資産に土地等及び対外純資産を加えた日本の正味資産。ただし、平成30年は平成29年末の値。
 3. マネーストックは、2003年以前はM2+CD(マネーサプライ)、その後はM2。
 4. 東証株価時価総額は、東証第1部。

平成は「5百兆円経済」であった。500兆円を上回ったり割り込んだりしながら推移したが、ならしてみれば500兆円程度の、「平らかに成る」経済だったのである。名目GDP(国内総生産)は1.3倍増に過ぎない。昭和の後半30年間で33倍になったのとは、雲泥の差である。水前寺清子が唄った365歩のマーチの、「一日一歩、三日で三歩、三歩進んで二歩さがる」さながらに、苦難のほふく前進の道行きであった。

フローの経済だけではない。ストックの富も増えなかった。国富は日本全体の正味財産である。その総額は30年間でちょっと大きくなったに過ぎない。株式の時価総額も、ようやく平成の入り口に戻ったばかりだ。

経済が足踏みをつづける裏側で、社会保障費が3倍に膨らみ、国債残高は5.5倍にまで積み上がった。高齢化がすすんで、年金給付費や医療給付費が急激に増加し

たことが響いている。歳出と歳入の穴を埋めるため、平成中期からは歳入の4割前後を国債に頼る厳しい状況に陥った。

荒っぽくいえば、平成は財政再建を先送りし後の世代にツケを回してやり過ぎた時代であった。基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化はついに平成末までに達成できず、先進国で最悪の状態から抜け出すメドはたっていない²⁰。

ではなぜ、平成の日本経済が長期低迷に陥ったのだろうか。日本経済の基礎体力が落ちたことが根っこにある。基礎体力を端的に表すのは「潜在成長率」だ。労働と資本と技術が結びあって、どれだけ力強く供給能力を伸ばせるかの指標である。

日本の潜在成長率は、内閣府の推計でも日銀の試算でも、1990年代は1%台半ば、今世紀にはいつてからは1%弱である。生産年齢人口が減る時代になって、労働投入の寄与にはあまり期待できず、資本投入の寄与も弱まっている。頼みのツナは技術革新だが、これとてもアメリカなどに見劣りする²¹。

欧米へのキャッチアップを終えた平成日本は、自らの手で経済のフロンティアを拓かなければならなかった。自己革新力が問われていたのである。だが、働き手が老いていく国で、飛躍的に生産性をあげることは、容易ではない。「成熟経済のじゅ縛」と「潜在成長率1%のくびき」がいかに重いかを思い知らされたのが、平成である。

潜在成長力が衰えていくそのとき、日本は2つのバブル崩壊に襲われて、デフレの淵に突き落とされた。昭和末期から平成初期にかけての「隕石の落下」（吉川洋）のような平成バブルと、「百年に一度の津波」（A・グリーンズパン）ともいわれるリーマン・ショック（2008年）である。

バブルは、マネーが膨張し投機的な資金が土地や住宅や株式に流れ込んでおこったものである。ITバブル（1999年）を加えれば、平成は10年きざみでバブルの生成と崩壊を繰り返した時代だったのである。

バブルの陶酔と熱狂のあとに訪れたのは、倦怠感と体調不良の地獄絵だった。企業や家計は不良資産に苦しみ、金融機関は不良債権を抱え込むことになった。企業は過剰な債務を背負って、過剰な人員や設備の重荷に耐えなければならず、多くの企業が倒産に追いやられた。いくつかの銀行が破綻して、金融機関の統合がすすみ、「銀行神話」は崩れ去った。

需給ギャップという用語がある。文字通り、「総供給と総需要の差」だ。経済の成

²⁰ 一般政府債務残高の名目GDP比（2018年：倍）は、日本2.35、アメリカ1.06、ユーロ圏0.91、ドイツ0.85、フランス0.97、イタリア1.32、なお中国は0.51(IMF資料)。

²¹ 2013～2018年平均の潜在成長率は内閣府0.9%、日銀0.8%、うち全要素生産性は内閣府0.6%、日銀0.4%。

長トレンド（潜在成長率）に対して総需要が上回っていれば、需要超過（インフレ・ギャップ）で、下回ってれば需要不足（デフレ・ギャップ）である。バブル崩壊のたびに、深刻なデフレ・ギャップに見舞われたのだった。

内閣府や日銀の推計によれば、平成の30年間のうちおよそ20年は、需給ギャップがマイナスであった。平成はおしなべてデフレ・ギャップの時代だったのである。

需要不足を解消するために、総需要刺激政策がとられた。財政面から不況対策を講じ、金融面からは緩和策がとられた。これらの政策は、経済の下振れを補ううえで一定の役割を果たしはしたが、それでも民間投資や個人消費は盛り上がり欠けるものであった。

日銀が大胆な異次元金融緩和策を導入したのは、2013年4月である。国債を年80兆円のペースで買入れ、政策金利もゼロからマイナスへと深堀されて、2%の物価安定目標の実現をめざした。その効果もあり、2017年には需給ギャップがプラスに転じて、「デフレでない状態」になった。しかし平成の出口でも、物価上昇率は0.7%にとどまったままである²²。2%の物価目標は逃げ水のように遠ざかりつづけた。

これは、戦後昭和には想像できなかった事態である。あの時期には、総需要管理政策はまだ十分有効であった。時々の需給状態に応じて、財政と金融の両刀をうまく使い分ければ足りたのである。ところが日本だけではない。平成の終わりからの先進世界は、低成長、低インフレ、低金利のワナにはまったかの感がある。戦後昭和流のマクロ経済政策はどこまで通用するのだろうか。政策の枠組みそのものが問われているのかもしれない。

もちろん今日、さらに一段踏み込んだ金融緩和策の余地はあるともいわれる。金融政策がダメなら、財政を拡張すればよいとの声は内外で高い。だが、小心からか心配性のゆえか、大胆な政策の先に待ち受けるリスクに、つつい怯えてしまうのである。

（2）緩慢な産業革新

戦後昭和の終わりころまで、日本の製造業は圧倒的な強さを誇っていた。ところが平成になると、一転して青空に灰色の雲が広がるように、日本の製造業はアツトという間にカゲリだす。産業の空洞化がすすむ反面で、新しい産業の創出は緩慢であった。グローバル化、IT化、高齢化というプラットフォームの転換に十分対応できなかったからである。

²² 2018年度の前年度比（「総合」）。なお、物価の基調を示す「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は0.3%。

まず、グローバル化の荒波である。

戦後昭和の日本が築き上げたのは、「フルセット型」の産業構造だった。開発から量産化にいたるすべての分野を国内でかかえるピラミット型の構造である。製造業はあらかじめ国内で自己完結していた。

ところが、グローバル化がもたらす価格均等化の圧力に打ち砕かれて、「フルセット型」の構造は急速に解体に向かう。東南アジアだけではない。中国が巨大な低コストの生産拠点として出現した。家電産業などが海外に生産を移管する。それに伴って裾野産業が出ていく。鋳造、機械製作などの基盤産業が弱まって、生産ネットワークがアジアに広がった。中国・東南アジアが世界最大の産業集積地域になったのである²³。

平成の時代に、激しい国際競争力に立ち向かって生き残った産業は、自動車関係や工作機械、部品・部材・素材などの分野である。質の高い部材・素材などは、いまでは世界の IT 産業に欠かせない存在になった。

こうして、日本企業の海外進出と生産の現地化が急進した。平成の 30 年間で、海外生産比率は 6%から 25%へと高まっている。日本の企業はいまでは、国際分業とグローバルなサプライ・チェーンを前提としてしか存続しえなくなったのである。

次に、激しい IT 革命のうねりと、デジタル・プラットフォームへの転換がある。

日本は、この IT 革命、デジタル化への対応で、米中におおきく劣後してしまった。いってみれば、覇権を競うアメリカ生まれの GAF A と中国生まれの BAT の谷間に沈んでしまったのだ。旧来の産業モデルが堅牢すぎて、新しいビジネスモデルへの切り替えで後れをとったのである。

しかし、遅ればせながらではあるが、日本の企業も IT の活用に取り組みはじめた。製造業では、情報ネットワークで互いにつながる IoT（物のインターネット）を使った工場がふえてきた。消費者の購買行動も変わりつつある。インターネットを利用した EC（電子商取引）が若い世代から急速に広がった。小売業でも、キャッシュレス決済が導入され、無人店舗も現れるようになった。

米中の後追いながら、金融の分野でもフィンテック（FinTech）が広がりだした。金融と IT サービスを結びつけたサービスである。スマートペイから仮想通貨まで多様だ。これから、金融機関と IT 企業の垣根がだんだん低くなっていくだろう。便利さの裏側で、個人情報の流出などのリスクも懸念されているのだが。

さらに、生産年齢人口の減少と高齢化の進展への対応も、平成の課題であった。

景気が少し良くなると、たちまち人手不足が深刻になる。女性や高齢者の働く意

²³ 関満博『フルセット型産業構造を超えて』中央公論社、1993年。関は、いち早く日本の「フルセット型産業構造」が解体に向かうことを指摘した。

欲も高い。そこで、女性の社会進出をはかるため、児童保育の場の拡大がすすめられた。高齢者の雇用延長や再雇用も盛んになった。しかしながら、育児をかかえる女性や高齢者の働きやすい環境が十分に整ったとはいえないのが現状である。

外国人の就労がふえたのも平成の特徴である。反対や懸念が根強いなか、人手不足を補うためその場しのぎで、外国人の雇用が増加したことは否定できない。これからも生産年齢人口の急減は避けられないことは明白だ。外国人材が働きやすい環境をつくり、外国の人びととの混住と共生をはかることは、引き続き大きな課題だろう。

以上総じてみれば日本の産業は、平成のプラットフォーム転換に十分には適応できなかった。戦後昭和の「高度成長モデル」の成功体験から抜けだせなかったからである。

戦後の高度成長を支えたものに、日本型雇用の「三種の神器」がある。終身雇用、年功序列賃金、企業内労働組合だ。企業経営では、内部者からなる取締役会や、グループや系列もあった。日本全体で見れば、業界と官界と政界からなる強固なトライアングルが深く根をはっていた。

これらのなかには、平成になって徐々に解消されてきたものもある。アメリカ方式の経営が導入されたり、ベンチャー企業が生まれたりもした。だが、ピラミッド型の固い企業組織や雇用システムが解体されてしまったわけではない。急激なプラットフォームの転換に機敏に対応するためには、企業組織はもっと開かれた水平的なネットワーク構造に変化しなければならなかったのではあるまいか。

生産性向上のカギは前向きの投資である。高度成長の秘密は「投資が投資を呼ぶ」攻めの経営にあった。しかるに平成の企業は、内部留保をため込むばかりだ。「留保が留保を呼ぶ」守りの経営だというのは、言い過ぎだろうか。

戦後の復興期には、多くのベンチャー起業家が輩出した。その一人に本田宗一郎がいる。日本の企業が世界のなかで漂流しているいま、彼の言葉に耳を傾けることが求められよう。彼はこう語っていたという。

—「目先の利益にこだわるな」「成功は九十九%の失敗に支えられた1%だ」「不常識を非真面目にやれ」「『悪い子』に期待する」²⁴。

コスト・カットは経営の要諦である。「乾いたタオルをさらにしぼる」必要もあるろう。その一方で、宗一郎のいう「濡れ雑巾」の寛容さも忘れてはならない。夢への挑戦が飛躍を生むからである。

平成が終わって急こう配の「下り坂」にさしかかる今こそ、あの戦後復興期の「ア

²⁴ 本田宗一郎『夢を力に』日本経済新聞社、2001年、伊丹敬之『本田宗一郎』ミネルバ書房、2010年。

ニマル・スピリット」を呼び戻さなければならないだろう。それが、産業革新を加速する道にほかならないからである。

(3) 崩れていく中流社会

平成は、戦後昭和の一億中流社会が崩れはじめた時代であった。社会の格差が広がり、人びとが孤立していくなかで、いま価値軸の多元化がすすんでいる。

戦後昭和の前半は、怒涛のような激しい人口移動の時期であった。若い世代を中心とする農村から都市へ、小都市から大都会への移動である。それは、農業から製造業やサービス業への産業間移動と表裏一体であった。若者は青雲の志を抱き、「坂の上の雲」をめざして、社会の階層をかけ登ろうとしていた。

急速な都市化・産業化と人びとの上昇志向は、経済の高度成長の源泉であった。労働力が不足基調に転じ、産業間・地域間の賃金・所得が平準化していく。家電などの耐久消費財が普及し、百人のうち九十人は「自分はまあ中流だろうな」と思うようになる。「団地族」こそ、まさにその典型的な中流階級の象徴にほかならなかった²⁵。

平成になると、一億中流社会の土台が崩れだす。いまなお、多数の人びとが自分は「中流だ」と思っているのだが、それは幻想に過ぎないかもしれない。突きつめれば、富裕層とそうではない層とに二層化されつつあるのではなかろうか。

平成のきわだった特徴は、非正規雇用者の増大にある。非正規社員の比率は、平成元年の19%から末年には38%へと高まった。パート、アルバイト、フリーター、派遣社員、契約社員や嘱託などである。希望に沿う働き方の人もいよう。だが、就職氷河期に新卒一括採用から外れるなどして、非正規にとどまる人も少なくない。正規と非正規の仕切りは解消されておらず、階層化していくおそれもある。

非正規の場合には、賃金が低く、雇用も不安定で、熟練の形成もままならない。所得・生活の格差が広がり、世代を超えて固定化することさえ懸念されている。

就業者全体でも、賃金・所得が目に見えて上がらなくなった。長期デフレの影響もある。グローバル化の均等化圧力を受けて、高いスキルを持たない人びとの賃金が新興国の水準にサヤ寄せされる面もあろう。IT技能の格差（デジタル・デバイド）もある。こうして平成の時代には、賃金・所得の伸びが低いなかで、社会格差が拡大してしまった。

戦後75年間で日本の社会構造も大きく変貌した。家族の形態や人びとの帰属意識が遷移したのである。

²⁵ 岩田幸基（長瀬要石、菊原政次、土志田征一）『現代の中流階級』日本経済新聞社、1971年。

戦後の復興期までは、三世代の大家族が多かった。ところが、高度成長期の都市化で、核家族が主流になる。いわゆる「標準世帯」だ。マイホーム主義の母体である。これが平成になると、二世帯がふえて、ついには高齢者や未婚者の単身世帯が大勢を占めるようになるだろう。

コミュニティの姿も変容した。かつて人びとは、村落や町内の「ムラ」に帰属していた。ところが、家業中心社会から企業中心社会になると、人びとは「企業のムラ」に帰属するようになる。勤め人とその家族を丸抱えする存在こそ、企業にはほかならなかった。だが平成になると、企業はリストラを迫られて、社宅や福利厚生のカンパニー・ベネフィットを社員に与える余裕をなくしていく。もはや、企業が社員を丸抱えで保障する存在ではなくなった。

格差社会が広がり、独居がふえ、一人ひとりが漂流する社会を迎えた。「個化」の時代である。この孤立する人々に広場を与えたのが、インターネットなどのデジタル環境であった。「ネット社会のムラ」に依存する人びとが激増している姿に、平成の時代相をみることができる。

ここで見逃してはならないのは、新たな潮流が平成の社会に湧き起こり、広がりだしたことである。かつてのムラを超えた、地球社会にまで及ぶ「共生」の輪である。

まず、ボランティア活動の高まりがある。阪神・淡路大震災の惨状を目のあたりにして、140万人近いボランティアが無報酬で被災地にはせ参じた。東日本大震災の際も同様であった。ボランティア活動は災害復興にとどまらない。教育や福祉、環境などさまざまな分野に広がっている。市場取引ではカバーされないこの自律的な「つながりの共同体」が、平成の時代に深まり広がったのである。

男女共同参画の意識も浸透しつつあるが、それだけではない。障害をもつ人びとや LGBT（性的少数者）、外国人や異なる民族の人びとに対する偏見や違和感も次第にうすれて、共に歩もうとする寛容さが広がってきたようにも見受けられる。すべての人びとを包摂し、共生社会をつくることなくして、日本の未来はないだろう。平成はその一步を踏みだした時代だと思いたい。

平成の時代には、一人ひとりがじかに世界と向きあう思潮が強まった。「グローバルに考えローカルに行動する」は、一村一品の提唱者平松守彦の着想である。このグローバルな考え方が広く浸透して、地域おこしのテコにもなっている。

こんな例もあった。「SDGs（エディジーズ）のためエコバックを持ちましょう」――、あるスーパーの店内放送である。SDGs（持続可能な開発目標）は、MDGs（ミレニアム開発目標）の後継として、2015年の国連サミットで採択されたものだ。MDGsの対象は途上国であったが、SDGsは全世界が対象である。すべての国が手を携えて、地球や人類の持続可能性をめざすものだ。貧困や飢餓や不平等をな

くし、健康や福祉や教育を充実し、技術革新に挑み、気候変動に取り組み、環境の豊かさを護ることなどが目標である。

これらは決して他人事ではない。気がつけば、日本の相対的貧困率はアメリカと並んで先進国では低いほうだし、女性の地位は中国よりも低い。近ごろ後れをとっている環境保全へのいっそうの挑戦も求められている。

このSDGsが市民や企業で共有されつつあることを歓迎したい²⁶。これらの新たな潮流は、平成が培った将来への希望である。

(4) 東京一極集中と地方の疲弊

総人口が減少に転じたなかで、東京圏への人口・産業の一極集中がますます進み、地方の疲弊が加速した。ブラックホールのような東京の吸引力はまことに凄まじく、並大抵の地域政策では太刀打ちできない難問であることに、改めて慄然とさせられる。これが、平成の人口と国土の実相であった。

戦後昭和の半ばまでは、東京・名古屋・大阪の三大都市圏（東海道メガロポリス）への集中の時期であった。昭和50年代にはいると、東京圏一極集中の構造が鮮明になる。工業集積に厚みのある名古屋圏は人口の転入・転出がおおむねバランスしていたが、大阪圏では一貫して人口の純流出がつづくようになった。

東京一極集中の根底には、アジア大での激しい都市間競争があった。このため、国内の管理機能を統合するだけでなく、グローバルな中枢機能の集積がすすんだ。この累積的な集積のメカニズムこそ、一極集中の方程式にほかならない。世界都市・東京の巨大化である。

問題なのは、首都東京がほかの世界都市とは異なるリスクをかかえていることだ。首都直下型地震である。近未来に発生することは避けられないだろう。いったん首都で大地震が起これば、コミュニティが破壊され、多数の住民が死傷するだけではない。政治・経済・金融などの中枢管理機能が甚大な被害をこうむることになる。

他方、人口が減少していく地方では、過疎化が激しい。国土面積の6割、市町村の48%が過疎地域だという。ここに国民の1割弱が住んでいる。不耕作地がふえ、日本の原風景を形成してきた里山が荒れ、生産と生活の限界地が後退しつづけている。限界集落だけでなく限界都市という言葉さえ使われるようになって久しい。

その一方で、糸のような細い流れだとはいえ、過疎地域などに移住する動きもみられる。生まれ故郷に帰るUターンもあれば、自然のなかで暮らそうとするIターンもある。サテライト・オフィスやホーム・オフィスでビジネスを始める人たち、

²⁶ 最近、企業は長期的発展をめざしてESG（環境、社会、ガバナンス）を目標に掲げ、世界の潮流にのろうとしている。

農地や工房で作業にいそしむ人たちも少なくない。これらの多くは IT のプラットフォームに支えられている。

過疎地域などは、かけがえのない自然の教場である。山村留学もあれば離島留学もある。子育てにふさわしい田園空間だといえよう。質素革命とむすびついた新しいライフスタイルが芽生えている。

以上述べたように、東京一極集中と過疎化の奔流はとどまるところを知らない。自由な市場経済のもとで、一貫して効率化が追求されてきたからである。この薄皮一枚で保たれてきたギリギリなまでの効率化に大きな死角があった。大震災の時代となった平成に、私たちが学んだのは、この点だったのではなかろうか。

大胆に言えば、日本の経済社会のシステムや設計思想に修正を加えることが必要だと思われる。「冗長性 (redundancy)」の視点の導入である。短期的な経済性からの効率を超えて、将来のリスクに備えた予備や余裕を付加することだ。「急げば回れ」である。巨大なリスクにも耐えうる強靱な企業、強靱な国土をつくっていくうえで、「冗長性」の役割にもっと目を向けるべきだろう。

つまり、企業などの組織が情報システムの冗長性を確保するためには、システム・ダウンに即時に対応する手立てや、離れた場所でのバックアップ・データの保管が不可欠だ。国土面でも、大がかりな首都機能移転といわずとも、東京との同時被災を避けうるコンパクトな代替機能を用意しておかなければならない。

戦後は、集中化と巨大化を追求する 75 年であった。いまや「美しい調和」をめざす令和の時代である。国づくりにおいても、冗長性を組み込んだ自立調和型のシステムを求めていく必要がある²⁷。

4. 令和が背負った重荷

平成は、平和な時代であった。国内では経済が長く低迷したし、大震災にも苦しめられた。海外ではいくつかの地域紛争があったし、凄惨なテロにも見舞われた。しかし、世界をまきこむ大戦争は起こらなかった。「内平らかにして外成る」時代だったといっておかろう。

平成は、日本経済の地位が低下した時代であった。日本が低成長に呻吟するなかで、中国や新興国・途上国がめざましい発展を遂げたからである。1人あたり GDP は世界のトップレベルから 25 位 (2017 年) にまですべり落ちた。だが、世界全体では貧困や飢餓に苦しむ人びとが減って、状況はずいぶん良くなった。日本の開発援助の貢献もあろう。日本はその発展した世界の恩恵を受けてもいるのである。

²⁷ 拙稿「効率化と冗長性」(『企業会計』2011年、Vol.63)。

平成は、デジタル社会の利便性を享受しつつ、ほどほどの生活を営むことができた時代であった。国民の85%がまあ「幸福だ」と思っている。経済が停滞し格差が広がったにもかかわらずだ。ただしその心底に、老後の不安が重くのしかかっていることを忘れてはならないだろう。

平成は、「成熟経済のじゅ縛」と「潜在成長率1%のくびき」から逃れられない時代であった。もはや、成長神話は過去のものになった感がある。国民も企業も政府も、劇的なプラットフォームの転換に対応して活路を見いだそうと、懸命な努力を重ねてきた。だが、プラットフォームの転換はあまりにも激しく、月並みの対応では乗り越えられない代物だったのである。

要すれば平成は、分水嶺のA斜面からB斜面に移る時代であった。A斜面とB斜面とでは、条件が異なり、風景も一変する。劇場の舞台がA幕からB幕に移るときには、衣装を変え小道具も換える。そのように、制度・慣行・ものの考え方の座標軸を「A」から「B」に切り替えなければならなかった。それが平成の課題だったと思う。パラダイム（枠組み）の大胆な転換が求められていたのである。

平成は平時であった。しかしながら実際には、隠れた戦時だったのかもしれない。まぎれもなく、断層的な画期だったからである。だから、明治維新や敗戦後のような変革が求められていたといえよう。だが残念ながら、いくつもの課題に十分な解決の方向づけがなされないまま、重荷として令和に先送りされた。

令和の時代を迎えて、分水嶺の下り斜面はいよいよ斜度をまし、難所のガレ場を通り過ぎなければならなくなった。令和が背負う重荷には、次のようなものがある。

(1) 人口激減と超高齢化に備える

第1は、本格的な「少子高齢社会」の設計図を描き、減りながら深まっていく「逆ひょうたん型」の人口型に耐えうる制度をつくることである。

まず、働き手が減っていくことは確実だ。「生涯現役社会」を実現しても、AIやロボットを活用した「生産性革命」を起こしても、働き手の激減を補うことは難しいだろう。よき外国人の本格的な受け入れ態勢を築いて、外国人と共に働き共に暮らす社会を創成する覚悟が問われている。「単一民族神話」から脱却するときではあるまいか。

次に、超高齢化の山場への備えを確実にすることである。これからの四半世紀は、団塊の世代と団塊ジュニアがフタコブらくだの背のように連なって、後期高齢者になる時期だ。この25年間で、社会保障費の総額は1.6倍に膨らむという。その過

半は年金関係だが、増加のスピードが速いのは医療費・介護費である²⁸。

社会保障の主な「支え手」は現役世代だ。その現役世代が大幅に減って、給付と負担のギャップが広がることは避けられない。将来の世代に負担をつけ回して、「後は野となれ山となれ」では済まないだろう。「飛ぶ鳥跡を濁さず」はこの国の美德だったはずである。給付が減るのは困る、負担が増えるのはいやだ——、これは人情だ。しかし、残された時間は少ない。理を説いて、給付と負担の両面から、社会保障制度の大胆な改革を断行することは、もはや待ったなしである。

さらに、「少子化のワナ」から少しでも抜け出すことだ。このところ、合計特殊出生率は1.4程度で横ばいである。このまま推移すれば、2060年の出生数は48万人になるという²⁹。政府は「希望出生率1.8%の実現」を掲げているが、これはたやすいのではない。晩婚化や生涯未婚率の上昇、子どもを産み育てる機能の低下など、少子化の根は深いからだ。だから、遠未来の日本のために、根気よく少子化対策を講じていく以外に道はないだろう。

(2) 老いていくインフラを再生する

第2は、維持管理・再編を社会資本(インフラ)整備の主役にすることである。戦後昭和につくられたインフラが一斉に老朽化していくからだ。

戦後昭和は史上まれにみる大造営の時代であった。上下水道などの「住まい」を支える施設から高速道路などまでが、急ピッチで建設されたのである。平成になると、これらが順次耐用年数を超えだした。2033年には、建設から50年以上たつインフラの比率が加速的に高まる。道路橋の63%、トンネルの42%、水門等の62%、下水道の21%、港湾岸壁の58%などである³⁰。水道も同様だ。水道管や下水道は地中に埋まっているから、維持更新も容易ではない。

インフラの新設と維持管理とでは、思考回路が反対になる。新設は法学のように演繹的な手法で足りる。ところが維持管理は、老朽化の症状がさまざま、臨床医学のように一例ごとに対処法が異なる³¹。政府も重い腰を上げて、インフラの長寿化にのりだしたところだ。

人口が減少していく地方圏では、広域全体を見渡して、中核都市とその周辺を一体としたインフラの「選択と集中」、「集約と再編」を維持補修と組み合わせなければならぬだろう。

²⁸ 財政制度審議会資料(2018年)。2016年度～2041年度の推計値。

²⁹ 前掲、人口研推計(2017年)。

³⁰ 国土交通省『国土交通白書2019』2019年。

³¹ 山岡淳一郎『インフラの呪縛』ちくま書房、2014年。

インフラの老朽化は、暮らしの安心・安全や経済の効率化のうえから看過しがたい問題である。その老いていくインフラを老いていく人口が支えなければならないのが、令和の時代である。厳しい財政制約のもとで、維持更新と新規投資を上手に選択していかなければなるまい。

インフラ新設の要望は根強い。新設は魅力的だし、政治も新設に傾きがちである。これまで新設は一軍で、維持補修は二軍だった。だがいま求められているのは、維持管理を一軍にすえる主客転倒ではなからうか。令和がインフラの維持管理の時代にならざるをえないからである。

(3) 迫りくる巨大災害に備える

第3は、甚大な被害をもたらす可能性のある首都直下型地震や南海トラフ巨大地震への備えを急がなければならないことである。

平成から始まった大災害の時代は、これからが本番なのではなからうか。2つの地震の被害は東日本大震災をはるかに超えるとみられる。首都直下型地震では、死者は最大2.3万人、住宅全壊は61万戸、経済被害95兆円だという。南海トラフ地震では、死者は最大32万人、全壊戸数239万戸にのぼると想定されている³²。

土木学会は、2つの巨大地震について、発生から20年間にわたる被害の累計を公表した(2018年6月)。2つを合計すると、2,188兆円である。現在のGDPのおよそ4倍に相当する。想像を絶する額で、慄然とさせられる。

平成になって、「正常化バイアス」の存在が指摘されるようになった。都合の悪い情報を無視したり、「自分は大丈夫だ」と過小評価してしまったりする人間の特性である。平成の大震災でも、このような楽観的思考がみられたという。迫りくる巨大災害を前にして、私たちは心に宿っているこの「正常化バイアス」を克服しなければならないだろう。

そして、防災意識を涵養することだ。政府や自治体の「公助」だけでは巨大災害に対処できない。地域ぐるみの「共助」や自ら取り組む「自助」がいっそう大事になっている。ボランティアが育む「つながりの共同体」への期待も大きい。

国も地方自治体も企業も、防災・減災・国土強靱化のために力を尽くしている。この努力がさらに加速されることを望むばかりだ。一点つけ加えるならば、巨大地震後の総合復興計画をも視野にいれるべきではないか、と思われることだ。

令和はインフラの維持管理に追われるばかりではない。戦後昭和の常識を超える巨大災害に向き合わなければならない時代なのである。

³² 内閣府資料。

(4) 財政破綻を避ける

第4は、財政を再建して、財政破綻を避けることである。令和が平成から引き継いだ最大の重荷こそ、巨額の国債残高にほかならなかった。

令和の時代は、さし迫った財政需要に伝えていかなければならない。超高齢化に伴う社会保障費の増大やインフラの老朽化などがある。深刻な不況に陥ったら、財政出動を迫られ、他方では税収が落ち込むので、財政赤字はさらに膨らむことになる。そのうえ、いったん巨大災害に見舞われれば、多額の国債を増発せざるを得ない。だから平常時には、できるかぎり財政の重荷を軽くする努力が求められる。

もちろん、日銀の異次元金融緩和によるゼロ/マイナス金利のもとでは、国債の利払い費は少なく済む。「国債の増発は案ずるに足らず」、「インフレになれば財政・金融政策で対応可能だ」といった楽観論も、うべなるかなだ。ここには「正常化バイアス」が含まれている可能性がある。財政破綻は「起こってほしくないから起こらない」、「まだ大丈夫だ」という安心感である。

だが、このまま国債増発に頼りつづけても、本当に大丈夫だろうか。将来に懸念がないわけではない。

確かに、国債金利が名目GDP成長率を下回っているあいだは、財政赤字と国債増発をそれほど気にしなくてもいいかもしれない。しかし、金利がゼロ/マイナスから抜けだして上がりだす段になると、国債の利払い費が膨みはじめるだろう。国債金利が名目成長率を上回るようになれば、国債危機はもう目の前だ。

しかも、頼みのツナの家計貯蓄率は低下している。平成の30年間で11%から1%にまで下がってしまった。高齢世帯の貯蓄取り崩しがふえて、やがてマイナスに転ずることは避けられないだろう。それにつれて、経常収支も赤字になり、国債の海外保有率が上がって、投機の嵐にさらされることにもなりかねない。

歳出の増加を求める声は世に充ち満ちている。同時に増税への拒否反応も根強い。その実、国民が最も心配しているのは「国の財政」である³³。

財政破綻が杞憂であればこんな縁起の良いことはないが、「転ばぬ先の杖」である。最悪のシナリオを想定して、地に足のついた財政再建のプログラムを示し、国民に愚直に誠実に訴えていく必要がある。

令和日本は、経済大国の栄枯盛衰が身にしみる時代になるだろう。平成から託されたこれらの重荷を老いていく人口がこなしていくのは、容易なことではない。「成熟した中堅国家」に向かう日本には、「経済大国の夢よ再び」は望むべくもない。だ

³³ 内閣府の世論調査によれば、「日本が悪い方向に向かっている分野」として最も多い回答は「国の財政」である（2019年1～2月調査）。

から、困難に直面したら底力を発揮するこの国の国民の力に期待して、着実に重荷をほぐしていくしかないのだ。

ほどほどの経済成長しか望めない令和日本の課題は、国民が等しく「幸せ」を感じる調和社会を築くことだと思う。そのためには、すべての人びとの「生存権」を護ること、頼りあい分かちあう共感と関与の「つながり」を広げること、この2つがいっそう重要になるだろう。

これから日本が「経済大国」の地位からすべり落ちていくことになるろうとも、日本は確固たる「平和大国」になった。「長寿大国」になったし、「文化大国」の地歩を固めつつある。平和力や長寿力や文化力は、経済力の従属変数というだけではない。むしろ、日本の経済社会を活性化し豊かにする機関車でもある。世界に貢献し共存する道でもあるのだ。これらについては、拙著『日本経済の分水嶺 平成から令和へ』に譲ることにしよう。

おわりに

歴史に照らせば、ほぼ同じプラットフォームの上を時が流れた時代もあれば、プラットフォームそのものが大きく変転した時代もあった。明治維新时期や敗戦前後は、明らかに後者に属する。平成も、見た目には鮮やかではないかもしれないが、実はこれらに準じる時代であったと思う。人口の増加から減少への反転と高齢社会への突入、冷戦の崩壊とともに一挙にすすんだグローバル化、石油からITへの主役の交代などである。そこに、地震の活動期入り重なった。

平成は困難な時代であった。2つのバブル崩壊と長引く不況、西日本と東日本の大震災、内外のテロ事件などに、次々に見舞われたからである。プラットフォームの転換に対応した大胆な変革に挑む暇もなかったといえなくもない。その都度、その都度の短期的な対応に追われるあまり、腰をすえて新たな長期路線の敷設に取り組みができなかった。

令和は、平成が先送りした重荷を捌かなければならない時代である。この難題にかたをつけて、次の世紀にいたる日本の未来を拓いていかなければならない時代でもある。

平成は「歴史的な分水嶺の時代」であった。上り坂を駆け登った戦後昭和と、下り坂を降りはじめた令和との、大分岐だったのである。令和は厳しい時代になるかも知れない。さりながら、険しい難所をさけて、しっかり足元を固めながら歩を進めれば、草原の先に22世紀の輝く頂が姿を現すだろう。

[備考]本稿には、拙著『日本経済の分水嶺 平成から令和へ』（22世紀アート<電子書籍版、POD版>、2019年）の一部を使用した箇所が含まれている。